



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4640 URL http://www.andor.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)和田良明
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)田中定行 (TEL)03(3243)1711
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,546	△6.4	175	4.3	181	△10.8	124	32.6
28年3月期	2,722	△6.6	168	△19.8	203	△16.6	93	△38.2

(注) 包括利益 29年3月期 135百万円(—%) 28年3月期 △11百万円(△105.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.03	—	7.7	8.3	6.9
28年3月期	18.13	—	5.9	9.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,237	1,677	75.0	323.89
28年3月期	2,132	1,556	73.0	300.64

(参考) 自己資本 29年3月期 1,677百万円 28年3月期 1,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	114	△46	△15	853
28年3月期	245	△87	△45	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	16.6	1.0
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	12.5	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		11.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	0.1	75	61.5	80	54.6	55	134.8	10.62
通期	2,700	6.0	195	11.2	200	10.5	140	12.5	27.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,184,140 株	28年3月期	5,184,140 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,244 株	28年3月期	6,244 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,177,896 株	28年3月期	5,177,896 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,449	△8.0	92	△14.7	125	11.5	94	27.0
28年3月期	1,575	△14.1	108	△22.3	112	△21.3	74	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.34	—
28年3月期	14.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	1,538		1,210		78.7	233.80		
28年3月期	1,460		1,128		77.2	217.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,210百万円 28年3月期 1,128百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国の政権交代に伴う経済政策転換への懸念等、世界経済の不確実性により先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,546,809千円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益が175,432千円（前年同期比4.2%増）、経常利益は181,067千円（前年同期比10.8%減）となりました。

投資有価証券売却益18,399千円、投資有価証券評価損27,706千円、法人税、住民税及び事業税64,146千円、法人税等調整額△7,418千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は124,443千円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高については予定通りに推移したものの、自社製品ソフトのWindows以外のOSへの対応、新商品の開発等に伴う予定外の人件費の増加等の影響により、この事業の売上高は546,881千円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は56,428千円（前年同期比12.6%減）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を生かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

当連結会計年度においては、上半期におけるエンジニア稼働率の低下と若手エンジニアの育成費用の増加等により、この事業の売上高は1,977,297千円（前年同期比7.8%減）となりましたが、下半期においてエンジニア稼働率がアップしたこと、不採算プロジェクトを出さなかった結果、利益率の改善がなされ、営業利益は107,954千円（前年同期比17.1%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は22,630千円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は11,048千円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（424,524千円から382,607千円へ）41,917千円、投資有価証券の減少（281,087千円から263,965千円へ）17,122千円等があったものの、現金及び預金の増加（790,749千円から853,037千円へ）62,287千円、預け金の増加（66,000千円から156,410千円へ）90,409千円等により、前連結会計年度末に比べ104,785千円増加の2,237,339千円となりました。

負債は、その他流動負債の増加（96,774千円から114,968千円へ）18,193千円、退職給付に係る負債の増加（174,485千円から192,229千円へ）17,744千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（87,399千円から56,589千円へ）30,810千円、未払法人税等の減少（70,082千円から33,020千円へ）37,061千円等により、前連結会計年度末に比べ15,582千円減少の560,272千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上124,443千円、その他有価証券評価差額金の増加（49,160千円から60,617千円へ）11,457千円により、前連結会計年度末に比べ120,367千円増加の1,677,067千円となり、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ52,580千円増加し当連結会計年度末には、853,037千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、114,214千円(前年同期比53.5%減)となりました。

これは主に減価償却費72,859千円、売上債権の減少41,917千円等の増加要因があったものの、その他資産の増加95,900千円、法人税等の支払い102,543千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、46,462千円(前年同期比46.6%減)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出71,334千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,171千円(前年同期比66.4%減)となりました。これは配当金の支払い15,171千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	59.6	66.1	72.3	73.0	75.0
時価ベースの自己資本比率	63.8	131.0	98.7	75.0	100.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.4	51.2	132.2	1,440.8	725.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な状況が引き続き、不安定な経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化と積極的にエンジニアの採用を推進、また、即戦力となるエンジニアの育成など人員の増強に注力しております。

主に日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・精密機械・電気機器などの製造業及び住宅などの建築市場に対してCAD/CAMシステムの提供はもちろんのこと、CAD技術者による設計サービスを拡充し、3Dデータサービスなど付加価値のあるサービスの提供など多様化するお客様ニーズに広範囲に対応します。

また、2020年に向けて、小学生中学生のプログラミング教育関連ソフトウェアの開発及び提供にも注力しております。

次期の見通しについては、売上高の拡大及び利益率の改善に取り組んでいく所存です。連結では売上高2,700百万円、営業利益195百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,749	853,037
受取手形及び売掛金	424,524	382,607
有価証券	9,707	-
商品及び製品	584	503
仕掛品	3,927	1,214
貯蔵品	4,728	4,500
預け金	66,000	156,410
繰延税金資産	24,459	26,156
その他	29,051	36,380
流動資産合計	1,353,733	1,460,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,021	118,687
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,410	1,406
有形固定資産合計	307,779	309,440
無形固定資産		
ソフトウェア	101,821	103,642
ソフトウェア仮勘定	2,787	6,841
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,828	113,703
投資その他の資産		
投資有価証券	281,087	263,965
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	170	110
繰延税金資産	54,132	56,015
その他	35,048	40,520
貸倒引当金	△7,923	△7,923
投資その他の資産合計	363,213	353,386
固定資産合計	778,821	776,530
資産合計	2,132,554	2,237,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,399	56,589
未払法人税等	70,082	33,020
前受金	81,073	92,134
賞与引当金	51,477	58,829
その他	96,774	114,968
流動負債合計	386,806	355,542
固定負債		
役員退職慰労引当金	12,817	10,558
退職給付に係る負債	174,485	192,229
その他	1,745	1,941
固定負債合計	189,048	204,729
負債合計	575,854	560,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,007,539	1,116,449
自己株式	△1,888	△1,888
株主資本合計	1,507,540	1,616,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,160	60,617
その他の包括利益累計額合計	49,160	60,617
純資産合計	1,556,700	1,677,067
負債純資産合計	2,132,554	2,237,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	344,252	355,559
ソフトウェア開発売上高	2,144,189	1,977,297
商品売上高	97,786	65,278
保守売上高	113,077	126,043
不動産事業売上高	22,843	22,630
売上高合計	2,722,150	2,546,809
売上原価		
製品売上原価	200,406	217,343
ソフトウェア開発売上原価	1,768,956	1,602,865
商品売上原価	80,581	48,086
保守売上原価	57,651	68,563
不動産売上原価	11,053	11,151
売上原価合計	2,118,649	1,948,011
売上総利益	603,501	598,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,421	17,282
支払手数料	41,872	49,360
役員報酬	34,800	34,350
給料及び手当	160,862	146,044
賞与	8,851	9,195
賞与引当金繰入額	5,548	5,780
退職給付費用	4,915	4,828
役員退職慰労引当金繰入額	1,719	1,713
法定福利費	33,153	29,872
福利厚生費	1,286	1,616
旅費及び交通費	13,505	13,300
賃借料	7,490	8,672
募集費	3,443	2,453
地代家賃	34,597	33,839
租税公課	6,876	11,649
その他	57,931	53,406
販売費及び一般管理費合計	435,275	423,366
営業利益	168,225	175,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	591	514
受取配当金	3,496	4,561
固定資産賃貸料	1,404	1,404
持分法による投資利益	29,158	-
雑収入	346	267
営業外収益合計	34,996	6,747
営業外費用		
支払利息	170	157
固定資産賃借料	-	162
本社移転費用	-	780
雑損失	48	13
営業外費用合計	219	1,112
経常利益	203,002	181,067
特別利益		
受取補償金	-	10,000
投資有価証券売却益	2,499	18,399
特別利益合計	2,499	28,399
特別損失		
投資有価証券売却損	25,280	-
投資有価証券評価損	-	27,706
固定資産除却損	-	588
特別損失合計	25,280	28,295
税金等調整前当期純利益	180,222	181,171
法人税、住民税及び事業税	95,807	64,146
法人税等調整額	△9,441	△7,418
法人税等合計	86,366	56,727
当期純利益	93,855	124,443
親会社株主に帰属する当期純利益	93,855	124,443

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	93,855	124,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,758	16,894
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,837	△5,436
その他の包括利益合計	△105,596	11,457
包括利益	△11,740	135,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,740	135,901
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	994,065	△1,888	1,494,066	154,756	154,756	1,648,822
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		93,855		93,855			93,855
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		△64,848		△64,848			△64,848
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△105,596	△105,596	△105,596
当期変動額合計	-	13,473	-	13,473	△105,596	△105,596	△92,122
当期末残高	501,889	1,007,539	△1,888	1,507,540	49,160	49,160	1,556,700

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,007,539	△1,888	1,507,540	49,160	49,160	1,556,700
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		124,443		124,443			124,443
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					11,457	11,457	11,457
当期変動額合計	-	108,910	-	108,910	11,457	11,457	120,367
当期末残高	501,889	1,116,449	△1,888	1,616,450	60,617	60,617	1,677,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,222	181,171
減価償却費	71,248	72,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,820	△2,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,554	17,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,966	7,352
受取利息及び受取配当金	△4,087	△5,076
支払利息	170	157
持分法による投資損益 (△は益)	△29,158	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	22,780	△18,399
投資有価証券評価損	-	27,706
売上債権の増減額 (△は増加)	72,917	41,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,134	3,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,994	△16,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,243	△2,487
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,947	△7,579
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,330	△95,900
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,397	8,350
小計	310,411	211,838
利息及び配当金の受取額	6,097	5,076
利息の支払額	△265	△157
法人税等の支払額	△70,719	△102,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,524	114,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420	△689
無形固定資産の取得による支出	△65,796	△71,334
投資有価証券の取得による支出	△96,435	△20,364
投資有価証券の売却による収入	12,750	48,912
持分法適用会社の株式の売却による収入	62,580	-
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△415	△2,212
敷金の回収による収入	431	2,409
その他の支出	-	△4,370
その他の収入	216	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,030	△46,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	-
配当金の支払額	△15,176	△15,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,176	△15,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,317	52,580
現金及び現金同等物の期首残高	687,139	800,456
現金及び現金同等物の期末残高	800,456	853,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	555,116	2,144,189	22,843	2,722,150	—	2,722,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	555,116	2,144,189	22,843	2,722,150	—	2,722,150
セグメント利益	64,589	92,201	11,434	168,225	—	168,225
セグメント資産	269,053	318,395	304,356	891,805	1,240,748	2,132,554
その他の項目						
減価償却費	66,015	964	4,267	71,248	—	71,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,834	2,382	—	66,217	—	66,217

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,240,748千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,881	1,977,297	22,630	2,546,809	—	2,546,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	546,881	1,977,297	22,630	2,546,809	—	2,546,809
セグメント利益	56,428	107,954	11,048	175,432	—	175,432
セグメント資産	263,647	296,899	300,330	860,877	1,376,462	2,237,339
その他の項目						
減価償却費	67,667	1,163	4,027	72,859	—	72,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,023	—	—	72,023	—	72,023

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,376,462千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	300.64円	323.89円
1株当たり当期純利益金額	18.13円	24.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,855	124,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	93,855	124,443
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,556,700	1,677,067
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,556,700	1,677,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,177,896	5,177,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。